

議会、道路審議会は多分行政機關以外

訳はまだ決まっておりませんか。

本に委してよいのぢやないかといふ問

れば、直轄河川をどこにするかといふ

技術の一つの何と申しますか、誇りと

からもいわゆる民間からも参加しておつたのじやないかと思うのであります。が、新たに設けられる土木審議会はどういうふうに委員を選考する方針な

のですか。その内容は或る程度決まっておるのじやないかと思ひます。その模様をちよつとお伺いします。

河川整備委員会は役所の者も相当入つておりますが、それ以外に地方公共団体の代表者その他学界、或いはその他の河川道路に関する学識経験者或いは河川道路に関する学識経験者或いは河川道路に

聞する。いなく、利用者側の代表者をうつした人達が実は入つておつたのでござります。今度合せて作りました土木審議会におましても、その構成は従来とそれ程異ならないと思つております。

書くことにいたしたのであります。大体まあ関係行政機関の職員、地方公共団体の職員、土木に関する調査、研究、指導、啓発等のいろいろな団体の

職員、それから尙それ以外に必要があれば土木に関し個人として極めてエキスパートの方にお集まり願つて委員会構成したいと、こういうふうに考えます。二十五人ということになりました

ので勢い構成の重点をむしろ民間の各界の学識経験者を主体にいたしまして、役所の方は最小限度必要なものだけに考えて行きたい、こういうふうに今のところ考えております。

○三好始君 細かいことを重ねてお聞
きするようですが、二十五人の内訳を
関係行政機関の職員から何名取る、或
いは地方公共団体の職員から何名取
る、学識経験者から何名、こういう内

訊はまだ決まつておりませんか。
○説明員(小林與三次君) 今のところ正確な数字は何人ということは決まつておりますが、例えば地方公共団体ならば都市側、府県側、町村側の代表者がどうしても必要になる。関係行政機関ならば、役所で申しますと安本とか、或いは農林省とか、通産省、運輸省、大蔵省はまあそいつた方面的代表者は入れてやる、後は大体学識経験者その他になる、こういうまあ見当があります。そういうふうになるのじやないかと思います。

○委員長(河井彌八君) 地方建設局の仕事ですね。これはどのくらいに必要があるかという問題ですね。地方について河川その他の土木關係を調べて見ますときに、その地方建設局というものは要らないといふような考え方がある。臨んでも、技術的にももうそういうものではなくてやつて行けるのじやないか、こういうことを府県の土木關係の当局は申します。そういう点について政府はどういう御見解を持つておるか、それを伺いたい。

○説明員(小林與三次君) 只今の地方建設局の存在の理由に關してと言いますか、そういう問題につきましては現在の地方建設局は御承知の通り国が直轄してやつております。主要河川、或つてもいろいろへの批評があるとしますれば、結局これに代る方法というのは國の直轄といふものの是非、そういうものが國かやらずに或いは地方の土

木に委してよいのじやないかという問題が一つと、それからもう一つは國が直轄でやるにしても、むしろ業者に委して自分自身で直接にやら、そしてその業者に対する監督だけを國がやればよいのじやないかという問題であります。それで地方公共団体にこの仕事を全部委譲して地方公共団体の責任において全部やらした方がよいか悪いかという問題になりますと、これは國と地方公共団体関係、こういう建設局についてどういうふうに分担責任を分けて行くかという行政機構の改変の大きな問題に触れるのでございまして、これは御案内の通り地方行政調査委員会あたりで根本的に再検討せらるべき問題ではないかと思うのであります。只今我々建設省におる者といたしましては、やはり特に河川につきましては、今の府県の例えは地域とか財政力とか或いは技術力とか、そういうことを以てしますといふと、すべてその河川改修工事といふようなものを果して府県に分くべきかということになりますと非常に疑問がございまして、例えは利根川一つ考へて見ましても、利根川の及ぶ範囲というのは数府県に跨がつておりますので、これをどうしても改修するためには山の上から下まで一元的な計画の下に総合的に工事を遂行する必要があろうと思うのでござります。それでこれを細分して各県に委せるということは到底できない相談じやないかと思うのにつきましてはどちらしても國が責任を以てやらなくちやならない面があると思います。そういうふうに重要河川につきましてはどちらしても國が責任を引くかという具体的の問題になります

れば、直轄河川をどこにするかといふ問題になつて來まして、これは境界線によりましてはいろいろの議論はあります。それから後は道路の問題が一つあるのでござります。恐らくそれは府県側でいろいろ議論があるのは道路の工事については、これくらいならば府県に委せて貰つてもいいという意見があり得るやないかと思うのであります。これにつきましても例えば道路も閻門隧道をどうこうするとか、或いは大きな川に、大きな橋梁を作るといふような問題になりましたり、それから重要な河川、国道、例え東海道を一元的に改修アスファルト道路を作ることでありますと、或る程度のものにはむしろ国が一元的な計画の下にその責任で処置しなければ技術的にも困難があるし、それからそうやつた方がより道路改良のためによろしいというものもあるのじやないかと思うのでござります。問題はそれならばそれを請負して来ますと、この問題はむしろ工事といふもの、質と、それに要する経済的な効果と申しますか、どれだけ経済か不経済か、それから果してでき上つたて来ますが、この問題はむしろ工事といふものの質と、それに要する経済的な効果と申しますか、どれだけ経済かではないかと思うのであります。我々の品物が立派な質のものであるかどうか、例えば改修工事にしき、道路の工事にしき、直轄工事といふものにはやはり

技術の一つの何と申しますか、誇りと申しますか、そういう面を堅持して来ているのでございまして、單なる経済的の金の高い低いという問題につきましても、これはそう無理なと申しますか、無駄な工事はやつておらない、ましてや仕事の、中味の仕事に至りましては、これはやはりいろいろ誇りを持つてゐるのじやないかと思います。いろいろ批評もありましたようけれども、我々といったしましてはそういうふうに考へておる次第でございます。ただまあこの民間經營の工事と成るべく比較して、お互いにその技術を鍛磨して、お互いに経済的に工事が遂行できるようについて工夫は常時して行かなくちやならないということを我々内部でも考えておりまして、そうして或る程度直轄工事と請負工事の比較とか検討とか、そういう問題は始終やりながら中味を挙げて経済的にやるようにして工夫だけは怠らないようにするつもりであります。

して、陸地における測量をしましてある地図の作製配付をやつておるがござります。それで陣容は現在大しておりませんが、六百人ぐらいだつたと思つております。ちょうど今正確な数字を覚えておりませんけれども、大体それだけの数字で現在できております。參謀本部の地図が極めて古い地図でありまして、戦前だけでなしにその後の都市の発展とか道路の現況とかその他随分修正変更をしなくてやならん面が沢山あるのであります。その仕事を今全国的に作業をやつておるのでございます。今度の改正は実はその測量の問題につきまして、現行法によりますと、國がやつております地図測量と、地図の調査だけが仕事になつておるのであります。実際問題として府県とか鉄道あたりがいろいろ、府県で河川工事をやつたり、道路工事をやつたり、或いは都市計画をやつたり、そういう工事をやる場合にどうしても基礎となる測量が必要なのであります。極めて小規模なのは府県独自でやつておりますが、特に精密な高度を有する測量になつて来ますと、地理調査所の方へ頼んでやつておる場合が少くないのでございます。

そこでやはりこれは國の機関として國の責任でやるのありますから、実際の仕事を若し引受けけるということになれば法律上政府の機関を置かなければなりません。立しようというわけでございます。これによつて特別に権限を抜けたと、こういうそれ程の改正ではございません。これは地図の測量と作製につきましては御承知の通り參謀本部の地図は

世界でもこれは有数の精密な地図でございまして、これはそれだけの制度は今日においても勿論維持しております。しかし技術的には極めて優れた技術者がおりまして、設備資材等は戦争の結果大分失つたものもありますけれども、大体終戦後もいろいろ連合軍の方から来ておりまして、これに応じても作業合もありまして、これに応じても作業をやつております。その中には世界に誇つていいものがあるのでござります。大体そういう現況でございます。

○三好始君 私或いは聞き漏したかも知りませんが、地理調査所のこの改正は権限を法律上明確にしたというだけです。実質的に事務分量が追加されると、うことではないでありますか。

○説明員(小林與三次君) もう大体お尋ねのように考へて頂いて結構でございます。まあ一年に何回かある程度でございますから……。

○三好始君 そういたしますと約六百人の現在の人員をこの規定の改正によつて増加するという予定は持つておらないのでありますか。

○説明員(小林與三次君) 全然そういふようなことは考へておりません。

○三好始君 如何でしようか。今日は初めてでありますから、建設省設置法の一部を改正する法律案はこの程度にして頂いた如何かと思ひます。

○委員長(河井彌八君) 三好君の御発言もありますので、建設省設置法の一部を改正する法律案は本日はこの程度

は、現在の各機関の本場及び本所を統合して一場長の下に統轄された統合研究機関とし、原則として全國的共通の問題及び数地域に亘り比較検討を要する問題について試験研究を行ふものであります。現在の二十九の諮問機関を十二に統合して、同じく一場長の下に統轄された統合機関とし、原則としてその地域内にある現行機関の各支場を統合して、同じく一場長の下に統轄され、現在の二十九の諮問機関を十二に統合して、同じく一場長の下に統轄される問題について試験研究を行ふものであります。而して農業試験場は、それく方及びこれと農業事情を同じくする地方における問題を取り扱うものであります。以上のよう構想の下に初めて真に総合的有機的であり同時に実際的、効果的な試験研究を能率的に遂行することができるものと考へております。

第二点につきましては、資材調整事務所を廃止すること。三審議会等の諮詢機関を整理すること。四食糧輸入事務の増大に即応するごとく食糧厅の内部部局の事務配分を改めることの四点であります。以下それらの内容の概略について順を追つて御説明申上げます。

第一の点につきましては、現在農業改良局所管の技術系統の試験研究機関として農事、茶業、園芸、畜産の四試験場と開拓研究所がありますが、これらの機関が地方にそれべ支場を持つのみならず、別に都道府県の設置した各種試験場もあり、これら各機関の行う試験研究の間の相互の連絡は必ずしも十分ではなく、その半面不必要的重複も認められますので、各専門分野の間に総合性、企画性を確保し、資金、人員、施設を能率的に配分使用して実際的効果の高い、眞に総合的な試験を行得るよう試験研究機関の抜本的な再編成を行うため、これらの機関に代えて一つの農業技術研究所と全国七地域ごとの農業試験場を設置しようとするものであります。而して農業技術研究所統合につきましては、終戦後この種詰めた。

第三点の審議会等の諮問機関の整理所については、昨年夏の薪の統制解禁によって地域ごとに指定する食糧事務所をして当分の間行わせることができますので、これを強力に統一的に遂行する必要があるのに鑑み、他方食品関係の統制緩和により現在の食品部の事務量が縮小する傾向にあることを考えあわせて各部の事務分量が均衡を保つよう再配分しようとするものであります。

今回の改正の骨子は以上御説明申上げ通りであります。この外細部の改正としては、柄木農村工業指導所、静岡及び鹿児島種畜牧場の廃止、仙台肥料検査所の新設、動植物検疫所及び機械検査所の管轄区域の明文化、農業機械管理所の事務内容の変更とそれに伴う改称、農地局及び農地事務局の所

掌事務に関する表現の改正等を規定いたしております。

農林省設置法の一部を改正する法律案の提案理由の概要是、只今申述べた通りであります。何とぞ慎重御審議の上速かに御可決下さるようお願いいたします。

○委員長(河井彌八君) 政府委員から改正点の逐條について御説明頂けますか。

○政府委員(平川守君) 改正案の逐條について大体の御説明を申上げます。

第一に目次の改正でございますが、これは資材調整事務所の廃止及び作物報告事務所の名称変更に伴いまして、これを変更いたしたわけでござります。

次に第四條第三十二号以下三行の改正規定は、土地改良法の施行に伴いまして、事業の内容を明らかにするために、字句を修正いたしたのであります。

次に第四條第五十二号の改正規定は、松食虫その他の森林病害虫の駆除予防に関する法律が制定せられましたので、これに伴う字句の修正であります。

それから第八條の第二項の改正規定は、農政局の農業協同組合部の事務のうち、農村工業課に関する規定の整理漏れがありましたので、その整理をいたしました。

それから第六十九條は營林局、第七十條は營林署の森林主事の服装を定める根拠を設けたものであります。

第九條の改正規定は、土地改良法の制定に伴いまして、先程申しましたように字句を修正整理いたしました。その内容を明らかに表現いたしたのでござります。

次に第三十五條は、これも先程御説明をいたしました。試験研究機関の統合整備に関する規定でございました。試験研究機関の統合を図りますことをこの設置法の形式においてかように現わしたわけであります。

次に第二十三條でございますが、これは仙臺の肥料検査所の新設をこの中に織込んだわけであります。尙検査所は各検査所の管轄区域を従来明らかにしておりませんから、それを明らかにいたしたものであります。

次に第二十七條でございますが、これは木炭事務所の管轄区域を従来明らかにしておりませんでしたので、それを明らかにいたしましたのであります。

次に第二十八條の改正は、宇都宮の農村工業指導所を廃止いたしましたので、この点を、これを削除いたした規定の整理でございます。

次に第二十九條は、農業機械管理所の名称を変更いたしまして、農業機械指導所といたしましたので、これに伴う整理であります。

次に第三十三條は、鹿児島及び静岡両地方の、牧場の廃止に伴いましてこれを削除いたすわけであります。

次に第三十四條は、諒問機関の整理であります。

次に第十一條の改正規定でございまして字句を整理いたしましたのでござります。

次に第三十六條及び第三十九條は、土地改良法の施行に伴います先程御説明しました表現を明らかにするための試験研究機関の統合整備に関する規定でございました。試験研究機関の統合を図りますことをこの設置法の形式においてかのように現わしたわけであります。

次に第四十條及び第四十一條は、資材調整事務所の廃止に伴う修正であります。

次に第四十條及び第四十一條は、資材調整事務所の廃止に伴う修正であります。

それから次に第四十二條及び第四十三條は、これは作物報告事務所の名称変更でございます。

次に第四十七條以下第五十條までは、食糧部の中における食品部と食糧部との間の事務分配の調整及び名稱変更に伴う修正でございまして、先程説明のありましたような事務の状況の変更に伴います修正でござります。

次に第五十四條は食糧部の諒問機関(工業食品規格審議会)の整理のための修正でございます。

次に第五十六條は食糧事務所と資材調整事務所の事務のうち、電力その他プロック単位において調整を必要とする事務を暫く食糧事務所をして分掌させるというための規定でございます。

次に第六十二條は松食虫等の駆除予防に関する法律の制定に伴いまして、林野庁の所掌事務にその旨を明記するための修正でございます。

次に第六十三條は木炭の特別会計の廃止に伴う修正でござります。

次に第六十五條は林野庁の諒問機関(林産物規格審議会)の整理に伴つての修正でござります。

明がありました資材調整事務所の廃止、それから専作物報告事務所の名称の変更に伴います改正でござります。

次に第三十六條及び第三十九條は、土地改良法の施行に伴います先程御説明しました表現を明らかにするための試験研究機関の統合整備に関する規定でございました。試験研究機関の統合を図りますことをこの設置法の形式においてかのように現わしたわけであります。

次に第七十一條及び七十二条は木炭事務所の廃止に伴う修正でござります。

次に第七十六條は飼料及び食料品の両公團と改めるということにしたような規定でござります。

次に附則でございますが、第一項は施行期日の問題でございまして、但書

は木炭事務所の廃止は残務整理の關係で、この点を、これを削除いたした規定を設けましたわけであります。

次に第二項は静岡の種畜牧場は七月一日から廃止いたします。又資材調整事務所は五月一日から廃止いたします。從つてプロック単位の食糧事務所をして扱われる分掌事務、これを五月一日からいたしておるわけであります。次に第三項は資材調整事務所の府県移管に伴いまして府県に職員が移りました場合には、在職年数を通算して恩給法上の取扱いをいたしたいという規定でございます。次に第四項は資材事務所の事務用品をそのまま府県に無償譲渡するということを定めたものでござります。次に第五項及び第六項は諒問機関の整理に伴う関係法律の訂正を行なうものでございます。

各項の御説明は以上の通りでござります。

○委員長(河井彌八君) ちょっと速記を止めます。

○委員長(河井彌八君) ちよつと速記を止めます。

それから第六十六條は木炭事務所の廃止に伴う修正でござります。

廃止に伴う修正でござります。それから第六十九條は營林局、第七十條は營林署の森林主事の服装を定める根拠を設けたものであります。

次に第七十一條及び七十二条は木炭事務所の廃止に伴う修正でござります。

次に第六十五條は林野庁の諒問機関(林産物規格審議会)の整理に伴つての修正でござります。

午後三時六分 休憩

午後三時五十九分開会

○委員長(河井彌八君) 休憩前に引続いて委員会を開会いたします。

恩給法等の一部を改正する法律案、これを議題といたします。前回政府から提案理由について御説明がありましたが、この際委員諸君から御質疑がありますればこれを願います。

○三好始君 公務傷病恩給の家族加給並びに扶養遺族加給の点であります。

○委員長(河井彌八君) 休憩前に引続いて委員会を開会いたします。

○政府委員(三橋則雄君) 只今お尋ねになりました公務傷病関係の加給の問題でありますが、人教が分りますればそれが倍額になることとなつております。次に第三項は資材調整事務所の府

県移管に伴いまして府県に職員が移りました場合には、在職年数を通算して恩給法上の取扱いをいたしたいという規定でございます。次に第四項は資材事務所の事務用品をそのまま府県に無償譲渡するということを定めたものでござります。次に第五項及び第六項は諒問機関の整理に伴う関係法律の訂正を行なうものでございます。

それでは委員諸君において御異存がなければ農林省設置法の一部改正法律案は只今政府の説明を聽いただけで本日はこの程度に止めて置きます。

○委員長(河井彌八君) 次に恩給法等の一部を改正する法律案、これを議題といたすのであります。政府委員がまだ見えませんから暫く休憩いたします。

午後三時六分 休憩

午後三時五十九分開会

○委員長(河井彌八君) 休憩前に引続いて委員会を開会いたします。

恩給法等の一部を改正する法律案、これを議題といたします。前回政府から提案理由について御説明がありましたが、この際委員諸君から御質疑がありますればこれを願います。

○三好始君 公務傷病恩給の家族加給並びに扶養遺族加給の点であります。

○委員長(河井彌八君) 休憩前に引続いて委員会を開会いたします。

○政府委員(三橋則雄君) 只今お尋ねになりました公務傷病関係の加給の問題でありますが、人教が分りますればそれが倍額になることとなつております。次に第三項は資材調整事務所の府

県移管に伴いまして府県に職員が移りました場合には、在職年数を通算して恩給法上の取扱いをいたしたいという規定でございます。次に第四項は資材事務所の事務用品をそのまま府県に無償譲渡するということを定めたものでござります。次に第五項及び第六項は諒問機関の整理に伴う関係法律の訂正を行なうものでございます。

し低いかという点もあるかとも思いますが、それどころか、これくらいのことは一つ辛抱して頂かなければならん、こういうようなことでこの條文を書いたような次第であります。

○三好始君　諱岡県と福岡県の二つの島を辺境又は不健康的の地域の加算の地域に新たに指定することになつておりますが、これはどういう事情にある土地か一応御説明頂きたいと思います。

○政府委員(三橋則雄君)　この鳥帽子島、神子元島には、燈台がございまして、そこに燈台の職員が勤務しておるわけでございます。この神子元島と鳥帽子島に勤務しておる公務員というのは、今申上げましたような僅かな燈台職員だけでございます。今度この所につきまして加算の支給の取計らいをいたしますのも、そういう燈台職員のためにございます。ところでこの島は、鳥帽子島の方は玄海にあり、神子元島は伊豆の半島の沖にありまして、周囲は僅かに二百八十メートルから千二百メートルばかりの離島であります。全島に全部岩ばかりで成立つておりますので、一木一草も全然ございません。本土からの距離は、鳥帽子島の方は九海里ばかり離れております。神子元島の方は六海里ばかりでございますが、その交通の状況が非常に悪うございまして、僅か大海里とは申しますものの、岩礁ででき上つた所で、その周囲は非常に波が荒く、船も普通の船ではなかなか寄りつくこともむずかしいような所で、交通は特別に船を出す以外にはないというような所であります。近海の平均的風速を調べて見ますと、風速も相当ございまして、年平均いたしまして四メートルから五・五メートル

ぐらいあると、こういうふうに報告を受けております。岩磐の上に突立つてありまする関係上、風速が三メートル以上の場合におきましては、船をこの沿岸に着けるということもなかなか困難な状態であります。それで今申上げまするようには、距離は余り離れておりませんけれども、その岸壁に直ぐに船を着けなければいけない関係上、なかなかく思うように毎日船を着けるといふわけに行かない。天候が和いで波が静かたときを見計らつて船を着けたければならないというような状態でありますから、交通なんか大したことはないじやないかと思つて、いろいろ調べたのであります。実は私共も、非常に近い所でありますから、交通なんか大したことはないじやないかと思つて、いろいろ調べたのであります。神子元島なんかも、海上保安庁の長官も幾度かこの島に視察に行かれたのであります。が、波が荒かつたり、霧がかかつておつたところへ一度も行かれないでおつたようなことであります。神子元島という所は近いのでございますが、どういう所かといふことを私共非常に問題にいたしましたのであります。衆議院の内閣委員長もこの所に行つて、これは非常に氣の毒な所だといふように言われておつたのを聞いてござります。それから、両島共に飲料水は、今申上げまするようならうに、岩ばかりでできておりまして、而も小さな所でござりますから、その場所で水を湧水するといふようなことはございません。天水を貯えて、それを利用いたしましても、小さな場所でござりまするというようなことが、唯一の水の水源な所でござりますが、その天水をよりどころであります。その天水を

ざいますので、思うよう^に天水を利用^{すること}ができない。陸地から持つて行つた水を大事にして使うより以外にはないと、こういうふうな所であります。雜用や飲事に使^う水も、その他いろいろな洗濯に使^う水なん^かにつきましても、勿論十分でなくて、非常に不自由をすると、こういうような所であります。つまりそうちうな所でござります。全部謠語その他を持^{つて}来て、生鮮野菜を船が着くとき持つて來て貰いまして、それを保存して食べる。併し、夏なんかはとても思うようにならないと、こういうことでございまして、全部外部から持つて来たものでその日の糧を過^ごさなければいけないので、その島で以てちよつとしたものを耕作しまして、それを食事に供するといふことは、全然できないような場所でございます。そういうようだ所でありまして、勿論文化的な施設なんかにつきましては、或いは学校とか、郵便局、或いはお医者といふようなものは、全然近所にはなくして、結局船で以て、神子元島でありますならば、下田の方に行かなければなりません。こういうようなことになつておる所でござります。現在加算を認められておりまする所といたしましては、長崎県の大立島といふ所がござります。これも燈台のある所でござりますが、その大立島に比しましても劣らぬよい所であると、こういうようなふうに考えまして、実はこの二つを今回指定したのでござります。勿論燈台

に勤務しております。職員の加算の問題につきましては、いろいろ検討を加えなければならぬ問題があると思ふのであります。と申しますのは、燈台勤務に対しまして、勿論私共も気配にて、そういう人達の勤務につきましては、十分手落ちのないようふうに一歩行かなければならぬと思つておるのであります。が、いろいろと考へてみると、そういう手落ちのまだ考えてやらなければならない点があるのであります。ではなかろうかと、こう考へまして、実は燈台勤務者につきまして、特に海上保安庁の長官からも話がありまして、もう一遍よく検討して、恩給法との加算をつけべきものであるならば、加算をつけるようにしようと、勤務の状態についてよく検討しようと、こういうようなことに話をいたしておられます。その一つといたしまして、取敢えずこの二つを、海上保安庁においてこれはというものを願い出たものを、私達で審議をいたしまして、この法案の中に指定してあるような次第でござります。尚この外におきましても、今後よく調べまして、これと同じようなものが出て来ましたようなものにつきましては、次の改正の場合においてお願ひするようになります。燈台勤務の問題といたしまして、燈台のようところに勤務いたしておりまする職員などにつきましては、氣を配つて行きたいと存じております。

つておりますか。

○政府委員(三橋則雄君) 燈台に勤務する職員も一般の人達と同じようならふうな恩給法で取扱いまして、ただ特別な取扱いいたしましては、今ここに問題になつておりますように加算だけが特別な取扱いをされておる、即ち燈台に勤務した場合において、その勤務に応じまして、特に加算をつけるところいう工合になつておりますて、警察と同様ようふうに、特に恩給、普通恩給に達します所要在職年数を一般文官より短かくするというような制度になつております。

○三好始君 これは先程いろいろ詳しい例を挙げての御説明がありましたような状況だといったしますと、單に加算だけに止めて置くべきではなくして、所要在職年数の短縮ということも当然問題にしなければならないと思いますので、そういう点について今後十分に検討をせられて、その必要がありましたらそういうふうに実現して頂きたいと思うのであります。それともう一つこの点についてお伺いいたしますが、恩給の別表第一号表に掲げてあります三分の二月を加算すべきもの、二分の一月を加算すべきもの、この二つに分けて加算すべき地域が指定されておりますが、このそれらへの該当者が現在どの程度ありますか。

○政府委員(三橋則雄君) 今の加算を受けた恩給受給者が何人あるかというお尋ねと、現在そこへ勤務して、辞めた場合におきましては加算がつくだろう、こういうふうに二通り考え方があるのでありますが、これの先の意味でございまると、実ははつきり私共の方では調べておりません。と申しますのは

は、恩給請求書が出て来ますときには、その経歴をすつと書きまして、それを通算いたしまして出て来るものであります。その中から加算のつくものだけを引抜きまして、何人というように統計をとるよう今までなつております。前段の御質問につきましては、実は私の方では取調べができますが、せんのでお答えしかねるのであります。そのため、何人といふのが、あとの方の御質問でござりますが、これは関係者に尋ねますれば、今勤務しておる者は何人か、それが恩給上に加算になるかどうか直ぐ分りますから、これは調べましてお答えができると思います。それで大体今までの恩給受給者の中には相当加算のついた者があると思いますが、それよりなければ直ぐに関係者に話して改めて御答弁いたします。

<p>○三好始君 この法案の審議中に間に合うようでしたらあととの委員会にお答え頂きたいと思います。それから先程私がお願い申上げましたように、加算だけでなく、所要在職年数を短縮するという問題を取上げるといったら、該当者がどの程度の人数になるかということも一応調査する必要があると思いますので、調査の方法があるとすれば早急にそういうことについても御調査頂きたいと思います。</p> <p>○河井彌八君 御異存がなければ恩給法等の一部改正の法律案の審議は、今日はこの程度に止めて置きます。それではこれを以て散会いたします。</p> <p>午後四時三十五分散会 出席者は左の通り。</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">委員 城 大隈 信幸君</td><td style="text-align: center; padding: 5px;">伊達源一郎君 義臣君</td></tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">三橋 豊次君</td><td style="text-align: center; padding: 5px;">坂本 敬貴君</td></tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">町村 三好 始君</td><td style="text-align: center; padding: 5px;">平川 守君</td></tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">農林事務官 鈴木 仙八君</td><td style="text-align: center; padding: 5px;">農林政務次官 小林興三郎君</td></tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">建設事務官(大臣官房長) 坂本 實君</td><td style="text-align: center; padding: 5px;">建設政務次官(大臣官房長) 平川 守君</td></tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">説明員</td><td style="text-align: center; padding: 5px;">臣官房文書課長</td></tr> </table>	委員 城 大隈 信幸君	伊達源一郎君 義臣君	三橋 豊次君	坂本 敬貴君	町村 三好 始君	平川 守君	農林事務官 鈴木 仙八君	農林政務次官 小林興三郎君	建設事務官(大臣官房長) 坂本 實君	建設政務次官(大臣官房長) 平川 守君	説明員	臣官房文書課長
委員 城 大隈 信幸君	伊達源一郎君 義臣君												
三橋 豊次君	坂本 敬貴君												
町村 三好 始君	平川 守君												
農林事務官 鈴木 仙八君	農林政務次官 小林興三郎君												
建設事務官(大臣官房長) 坂本 實君	建設政務次官(大臣官房長) 平川 守君												
説明員	臣官房文書課長												

<p>農林省設置法の一部を改正する法律案</p> <p>農林省設置法の一部を改正する法律</p> <p>農林省設置法(昭和二十四年法律五百五十三号)の一部を次のように改正する。</p> <p>目次中「(第三十六條—第四十條)」を「(第三十六條—第四十一條)」に改め、「第二款 資材調整事務所(第一項)」を「(第三十六條—第四十一條)」に改め、「第二款 資材調整事務所(第一項)」に改める。</p> <p>農業及び水等開発資源の調査及び開発に関する企画を行なうこと。</p> <p>五 開拓及び土地改良事業の長期計画及び地区計画に関すること。</p> <p>六 入植並びにこれに伴う開墾作業及び當農の指導助成を行うこと。</p> <p>七 開拓者資金の融通を行うこと。</p> <p>八 自作農創設特別措置特別会計及び開拓者資金融通特別会計の運営を行うこと。</p> <p>九 土地改良区及び土地改良区連合の組織及び管理についての指導監督を行うこと。</p> <p>十 農地等の交換分合の指導助成を行うこと。</p> <p>十一 國營の開拓建設工事及び土地改良事業の実施に関するこ</p>	<p>一 農地及び農業水利の制度に関する企画を行なうこと。</p> <p>二 自作農の創設及び維持に関すること。</p> <p>三 農地の移動廢用を統制し、その他農地関係の調整を図ること。</p> <p>四 土地及び水等開発資源の調査及び開発に関する企画を行なうこと。</p> <p>五 開拓及び土地改良事業の長期計画及び地区計画に関すること。</p> <p>六 入植並びにこれに伴う開墾作業及び當農の指導助成を行うこと。</p> <p>七 開拓者資金の融通を行うこと。</p> <p>八 自作農創設特別措置特別会計及び開拓者資金融通特別会計の運営を行うこと。</p> <p>九 土地改良区及び土地改良区連合の組織及び管理についての指導監督を行うこと。</p> <p>十 農地等の交換分合の指導助成を行うこと。</p> <p>十一 國營の開拓建設工事及び土地改良事業の実施に関するこ</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>第十四條から第十七條までを次のよう改める。</p> <p>(農業技術研究所)</p> <p>第十四條 農業技術研究所は、農業に関する技術上の調査研究、分析、鑑定及び講習を行う機関とする。</p> <p>2 農業技術研究所は、東京都に置く。</p> <p>3 農業技術研究所の内部組織については、農林省令で定める。</p> <p>第十五條 農業試験場は、その所在</p>	<p>「農業試験場」</p> <p>「農業試験場」に、「農業機械管理所」に改める。</p> <p>第十三條中 「農業試験場」を「農業総合研究所」に改める。</p> <p>第十三條中 「農業試験場」を「農業機械指導所」に改める。</p> <p>第十三條中 「農業試験場」を「農業機械指導所」に改める。</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>3 農業試験場の内部組織について</p> <p>第十九條 第十九條及び第十七条削除</p> <p>第十九條 削除</p> <p>第二十三條第二項を次のように改める。</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">名 称</td><td style="text-align: center; padding: 5px;">位 置</td></tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">北海道農業試験場</td><td style="text-align: center; padding: 5px;">北海道</td></tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">東北農業試験場</td><td style="text-align: center; padding: 5px;">岩手県</td></tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">関東東山農業試験場</td><td style="text-align: center; padding: 5px;">埼玉県</td></tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">北陸農業試験場</td><td style="text-align: center; padding: 5px;">新潟県</td></tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">東海近畿農業試験場</td><td style="text-align: center; padding: 5px;">三重県</td></tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">中国四国農業試験場</td><td style="text-align: center; padding: 5px;">兵庫県</td></tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">九州農業試験場</td><td style="text-align: center; padding: 5px;">福岡県</td></tr> </table> <p>三項中「第一項第四号」の下に「及び第五号」を加え、「及び第八号」に掲げる事務のうち國營の土地改良事業を実施するための調査及び計画に関するもの」を削り、同條第四項中「第一項第八号に掲げる事務のうち國營の土地改良事業を実施するための設計及び工事に関するもの」を「第一項第十一号から第十三号までに掲げる事務」に改める。</p> <p>第十一條第一項第十三号を削る。</p>	名 称	位 置	北海道農業試験場	北海道	東北農業試験場	岩手県	関東東山農業試験場	埼玉県	北陸農業試験場	新潟県	東海近畿農業試験場	三重県	中国四国農業試験場	兵庫県	九州農業試験場	福岡県
名 称	位 置																
北海道農業試験場	北海道																
東北農業試験場	岩手県																
関東東山農業試験場	埼玉県																
北陸農業試験場	新潟県																
東海近畿農業試験場	三重県																
中国四国農業試験場	兵庫県																
九州農業試験場	福岡県																

<p>2 農業試験場の名称及び位置</p> <p>管轄区域は、左の通りとする。</p>	
---------------------------------------------	--

名 称	位 置	管 辖 区 域
東京肥料検査所	東京都	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、
仙台肥料検査所	仙台市	新潟県、山梨県、長野県、静岡県、
札幌肥料検査所	札幌市	北海道
名古屋肥料検査所	名古屋市	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、
神戸肥料検査所	神戸市	福島県、富山県、石川県、岐阜県、愛知県、三重県、
福岡肥料検査所	福岡市	奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山县、
		広島県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
		山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、
		大分県、宮崎県、鹿児島県

第二十七條第二項を次のように改める。

2 動植物検査所の名称、位置及び管轄区域は左の通りとする。

第三十一条第二項を次のように改める。

第三十九條を次のように改める。

(農業機械指導所) 第二十九條 第二項を次のように改める。

試験を行ふ機関とする。
2 農業機械指導所は、神奈川県に置く。
3 農業機械指導所の内部組織については、農林省令で定める。

第四号を第三号とし、以下順次一号ずつ繰り上げ、同條第二項の表中静岡種畜牧場及び鹿児島種畜牧場の部を削る。

第三十四條第一項の表を次のように改める。

名 称	位 置	管 轄 区 域
横浜動植物検査所	横 浜 市	北海道、青森県、岩手県、秋田県、山形県、
神戸動植物検査所	神 戸 市	群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、
		山梨県、長野県、富山县、石川県、福井県、
		京都府、兵庫県、奈良県、大阪府、和歌山县、
		鳥取県、島根県、岡山县、広島県、香川県、
		愛媛県、徳島県、高知県、山口県(下関市を除く)、
		福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、鹿児島県、
門司動植物検査所	門 司 市	大分県、宮崎県、下関市

種 類	目 的
農林物資規格調査会	農林蓄水産物の規格及び標準に関する事項を調査審議すること。
農林金融改善特別融通損失審査会	農林中央金庫特別融通及損失補償法(昭和七年法律第三十二号)、農村負債整理資金特別融通及損失補償法(昭和十二年法律第七十七号)又は臨時農村負債処理法(昭和十二年法律第六十九号)による特別融通によって市町村、農林中央金庫、日本勧業銀行、農工銀行又は北海道拓殖銀行の受けた損失及びその額を決定すること。
農業共済再保険審査会	農業災害補償法(昭和二十二年法律第八十五号)により政府の行う再保険に関する事項を審査し、並びに農業災害の発生予防及び防止その他農業灾害補償に関する事項を調査審議すること。
中央農業調整審議会	主要食糧農産物についての農業計画その他食糧確保措置法の施行に関する重要な事項を審議すること。
農業資材審議会	農業種苗法(昭和二十二年法律第一百五十五号)及び農業取締法(昭和二十三年法律第八十二号)に規定する権限並びに農機具の検査を行うとともに、農産種苗、農業及び農機具に関する重要な事項を調査審議すること。
中央農地委員会議	農地調整法(昭和十三年法律第六十七号)その他の法令によりその権限に属させた事項を処理し、及び農地に関する重要な事項を調査審議すること。
獣医師免許審議会	主要食糧の作況決定に関する重要な事項を調査審議すること。
裝蹄師試験審査会	獣医師試験を実施し、その他獣医師に関する重要な事項を調査審議すること。
(所掌事務)	装蹄師法(昭和十五年法律第八十九号)に基く装蹄師試験に関する事務をつかさどること。

第三十五条中「資材調整事務所」を	第三十六条 農地事務局は、本省の所掌事務のうち、左に掲げる事務を分掌する。
「統計調査事務所」に改める。	第一自作農の創設及び維持に関する事。
第三十六條中「作物報告事務所」を	第一部分に改める。
「統計調査事務所」に改める。	第二部に改める。
第三十七條中「食品部」を「業務	第四十八条第三号を削り、第四号

第三十九條中「及び事業所」を	「並びに事業所及びその支所」に改める。
第四十条の次の「第二款 資材調整事務所」を削り、第四十一條を次のように改める。	九 開拓及び土地改良事業に用いられる機械器具及び資材の管理及び監督及び助成を行うこと。
第四十一條 削除	八 開墾建設工事及び土地改良事業並びにこれを行ふ者の指導監督及び助成を行うこと。
第四十二条の次の「第三款 作物報告事務所」を「第二款 統計調査事務所」に、第四十二条及び第四十三条第一項中「作物報告事務所」を「統計調査事務所」に改める。	七 開拓及び土地改良事業に用いられる機械器具及び資材の管理及び監督に関すること。
第四十三条第一項中「作物報告事務所」を「業務	六 開拓者資金の融通を行うこと。

を第三号とし、以下第八号までを順

次一号ずつ繰り上げ、第九号中「食
料品配給公団及び油糧配給公団」を
「及び油糧砂糖配給公団」に改め、
同号を第八号とし、第十号を第九号
とする。

第四十九條（見出しを含む。）中
「食糧部」を「業務第一部」に改
め、同條第二号を削り、第三号を第
二号とする。

第五十條（見出しを含む。）中
「食品部」を「業務第二部」に改
め、同條第二号を第四号とし、第一
号を第三号とし、同條に第一号及び
第二号として次の二号を加える。

一 主要食糧、飲食料品及び油脂
の輸出入の調整を行うこと。
二 主要食糧の輸出入の許可等に
関すること。
第五十一條中「第五十四條に規定
するもの除外、」を削り、第五十四
條を次のように改める。

第五十四條 削除
第五十六條中第四項を第五項と
し、第三項中「林野庁長官の指揮監
督」の下に、「前項の事務につい
ては官房長の指揮監督」を加え、同
項を第四項とし、第二項の次に次の
一項を加える。

3 農林大臣は、前二項の事務の
外、当分の間、その地域別に指
定する十以内の食糧事務所に、
本省の所掌事務のうち農林畜水
産物及び農林畜水産業用物資の
割当又は配分に関する調整並び
にこれらの物資の輸送の連絡に
関する事務を分掌させることができ
る。

第六十二條第七号の次に次の二号

を加える。

八 森林害虫の駆除予防に関する
こと。

第六十三條第六号中「及び薪炭需
給調節特別会計」を削る。

第六十五條第一項の表中林産物規
格審議会の部を削り、同條第二項中
「林産物規格審議会、」及び「指定
農林物質検査法、」を削る。

第六十六條中「木炭事務所」を削
る。

第六十九條第二項中「組織の細
目」の下に「及び職員の服制」を加
える。

第七十條第二項中「内部組織」の
下に「並びに職員の服制」を加え
る。

第七十一條及び第七十二條を次の
ようにより改める。

第七十一條及び第七十二條 削除

第七十六條第一項中「飼料配給公
團」及び「食料品配給公團」を削
り、「油糧配給公團」を「油糧砂糖
配給公團」に改め、同條第二項中
「飼料配給公團」、「、「食料品配
給公團」、「油糧配給公團」を削り、
「油糧砂糖配給公團」を「油糧砂糖
配給公團」に改め、同條第二百一
年法律第二百一号」を削り、「油
糧配給公團法（昭和二十二年法律
二百三号）」を「油糧砂糖配給公
團法（昭和二十二年法律第二百三
号、第六十六條、第七十一條及
び第七十二條の改正規定は、昭
和二十六年一月一日から施行す
る。）

附 則

1 この法律は、公布の日から施
行する。但し、第四條第六十二
号、第六十六條、第七十一條及
び第七十二條の改正規定は、昭
和二十六年一月一日から施行す
る。

る。

2 静岡種畜牧場については、昭
和二十五年六月三十日までは、昭
和二十五年四月三十日までは、第
三十三條第二項の改正規定に
かかわらず、資材調整事務所及
び食糧事務所については、昭和
二十五年四月三十日までは、第
四十一條及び第五十六條の改正
規定にかかわらず、それぞれ、
なお従前の例による。

3 この法律施行の際現に資材調
整事務所に勤務する官吏であ
る者が引き続き都道府県の職員と
なったときは、恩給法の一部を
改正する法律（昭和二十一年法
律第七十七号）附則第十條の規
定の適用がある場合を除き、同
條の規定を準用する。

4 昭和二十五年四月三十日にお
いて現に農林省資材調整事務所
の用に供している國の所有に屬
する物品であつて農林大臣の指
定するものは、當該資材調整事
務所の所在する都道府県に譲與
するものとする。

5 農産種苗法（昭和二十二年法
律百十五号）の一部を次のよ
うに改正する。

第六六六号 昭和二十五年四月四
日 託された

受理

蚕糸局存置に関する陳情

陳情者 長野市大字六八七ノ二
南長野南県町長野県農政
業協同組合連合会農政
委員会内 黒田新一郎

外二名

蚕糸業は輸出工業の王座を占め、日
本經濟再建のため、極めて重要な役目
を持つてゐる。しかるに今回政府は行
政機構を改変して蚕糸局を廢止すると
のことであるが、万一これが実施され
ると、養蚕經營に重大な支障を與え、
なるから、蚕糸業の田滑な進展を図る
ため、蚕糸局を存置せられたいとの陳
情。

第六六七号 昭和二十五年四月四
日 託された

本經済再建のため、極めて重要な役目
を持つてゐる。しかるに今回政府は行
政機構を改変して蚕糸局を廢止すると
のことであるが、萬一これが実施され
ると、養蚕經營に重大な支障を與え、
なるから、蚕糸業の田滑な進展を図る
ため、蚕糸局を存置せられたいとの陳
情。

第六六八号 昭和二十五年四月四
日 託された

農業は輸出工業の王座を占め、日
本經濟再建のため、極めて重要な役目
を持つてゐる。しかるに今回政府は行
政機構を改変して蚕糸局を廢止すると
のことであるが、萬一これが実施され
ると、養蚕經營に重大な支障を與え、
なるから、蚕糸業の田滑な進展を図る
ため、蚕糸局を存置せられたいとの陳
情。

第六六九号 昭和二十五年四月四
日 託された

農業は輸出工業の王座を占め、日
本經濟再建のため、極めて重要な役目
を持つてゐる。しかるに今回政府は行
政機構を改変して蚕糸局を廢止すると
のことであるが、萬一これが実施され
ると、養蚕經營に重大な支障を與え、
なるから、蚕糸業の田滑な進展を図る
ため、蚕糸局を存置せられたいとの陳
情。

第六七〇号 昭和二十五年四月四
日 託された

農業は輸出工業の王座を占め、日
本經濟再建のため、極めて重要な役目
を持つてゐる。しかるに今回政府は行
政機構を改変して蚕糸局を廢止すると
のことであるが、萬一これが実施され
ると、養蚕經營に重大な支障を與え、
なるから、蚕糸業の田滑な進展を図る
ため、蚕糸局を存置せられたいとの陳
情。

第六七一号 昭和二十五年四月四
日 託された

農業は輸出工業の王座を占め、日
本經濟再建のため、極めて重要な役目
を持つてゐる。しかるに今回政府は行
政機構を改変して蚕糸局を廢止すると
のことであるが、萬一これが実施され
ると、養蚕經營に重大な支障を與え、
なるから、蚕糸業の田滑な進展を図る
ため、蚕糸局を存置せられたいとの陳
情。

審査会」を「農業資材審議会」に改
める。

第十六條 削除

は四月十日)

昭和二十五年五月二日印刷

昭和二十五年五月四日発行

參議院事務局

印刷者 印刷所